



2004年8月5日 第2004-33号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

「社会保障の在り方に関する懇談会」発足 民主党年金法廃止法案提出

社会保障制度抜本改革への論議スタート

揺るぎない制度確立を！

7月30日、労使代表や関係閣僚からなる「社会保障の在り方に関する懇談会」(細田官房長官の私的諮問機関)の第1回会合が首相官邸で開催されました。

懇談会メンバーの、連合・笹森会長は懇談会で以下の通り延べ、「なんとしても社会保障制度の抜本改革を成し遂げ、揺るぎない制度を確立したい」と強調しました。

懇談会は社会保障制度全般について、税・保険料等の負担と給付の在り方を含め、一体的な見直しを検討します。さらに年内に論点を整理して、2006年度を目途に結論を取りまとめる予定になっています。

懇談会の目的は新しい社会保障制度を作り上げることである

経済財政諮問会議から社会保障改革の論議を独立させて懇談会が中心的な役割を担うべきである

懇談会での結論は社会保障制度の「改革方針」として、その取扱いは答申や意見書等工夫すべきである

懇談会と社会保障審議会の介護・医療部会等との関係は司法制度改革の顧問会議と専門部会との関係のように各審議会での方針等を総合的な観点から議論すべきである

【検討項目】

社会保障制度の基本的考え方

- ・ 社会保障制度の国民生活における基本的役割
- ・ 制度の持続可能性、経済や雇用との関係、家族や地域社会の在り方

給付と負担の在り方

- ・ 中期的な観点からの社会保障給付費の目標
- ・ 税、保険料の負担や給付の在り方
- ・ 公的に給付すべき範囲の在り方
- ・ 各制度間の調整の在り方

制度の在り方

- ・ 年金制度の体系の在り方
- ・ 効率的な制度運営の在り方

【懇談会メンバー】

- 石 弘光 (税制調査会会長)
- 笹森 清 (日本労働組合総連合会会長)
- 潮谷 義子 (熊本県知事)
- 杉田 亮毅 (日本新聞協会理事)
- 西室 泰三 (日本経済団体連合会副会長)
- 宮島 洋 (社会保障審議会年金部会長)

< 政府側 >

- 内閣官房長官
- 内閣特命担当大臣 (経済財政政策)
- 総務大臣
- 財務大臣
- 厚生労働大臣
- 経済産業大臣

第2回懇談会は、9月10日に開催し、笹森会長からの社会保障改革についての問題提起、少子高齢化問題について論議する予定です。

民主党・年金法廃止法案提出

民主党は第160臨時国会に「年金法廃止法案」を提出しました。内容は、年金改革法を廃止し、2006年度末までに公的年金を一元化する、社会保険庁と国税庁を統合し歳入庁を作る等が柱。

7月4日の衆議院厚生労働委員会では、この法案の審議が行われました。野党は、年金法の成立後に公表された出生率や40カ所あまりの条文ミスが明らかになったことを取りあげて年金法の撤回を主張しました。しかし、与党の反対多数で否決されました。

今後民主党は、秋の臨時国会にも廃止法案を改めて提出する予定です。